

## 本人認証サービス利用規約

2022年10月4日 制定

### 第1条（定義）

本規約における用語の定義は、以下のとおりとします。

- (1)「本人認証サービス」とは、株式会社トレミール（以下「当社」という）が提供する「本人確認代行サービス」をいいます。
- (2)「本人認証サービス導入事業者」とは、本人認証サービスを導入した事業者をいいます。
- (3)「本人認証サービス利用者」とは、当社又は本人認証サービス導入事業者より利用の承認を得た者及び本人認証サービスの利用申込みを行う者をいいます。

### 第2条（本人認証サービス利用登録等）

本人認証サービス利用登録は、本規約を承認のうえ、所定の方法により本人認証サービス利用を申請し、当社の承認を得た場合になされる登録完了画面の表示をもって完了とします。

### 第3条（本人認証サービスの内容等）

1.本人認証サービスの内容は、以下のとおりとします。

(1) 本人認証サービス導入事業者が設定するサービスの申込みを受け付けるに際し、当社が本人認証サービス利用者に対して認証手続きを行うサービス。

(2) 前号に付随するその他サービス

2.当社は、当社所定の方法で本人認証サービス利用者へ通知または公表することにより、本人認証サービスの内容を任意に追加、変更または中止することができるものとします。

### 第4条（本人認証サービスの利用方法等）

1.本人認証サービス利用者は、所定の事項を入力し、本人認証サービスの利用手続を行わなければならないものとします。

2.本人認証サービス利用者は、当社が定める前項の認証結果確認において、認証結果を本人認証サービス導入事業者へ通知することに予め同意するものとします。

### 第5条（個人情報の取扱い）

1. 本人認証サービスにおいて使用する個人情報については、全て当社が定めるプライバシーポリシー (<https://tremeal.jp/privacy/>) に従うものとします。

2. 本人認証サービス利用者は、当社が本人認証サービスの利用に関する情報等の個人情報につき、必要な保護措置を行ったうえで統計資料などに加工して利用することに同意するものとします。

3. 当社が当社の事務を第三者に業務委託する場合に、当社は個人情報の保護措置を講じた

上で、個人情報を当該業務委託先に預託することがあります。

#### 第6条（本人認証サービス利用者の禁止事項）

本人認証サービス利用者は、利用者として有する権利を、第三者に譲渡もしくは行使させてはなりません。

#### 第7条（知的財産権等）

本人認証サービスの内容、情報など本人認証サービスに含まれる著作権、商標その他の知的財産権等は、すべて当社その他の権利者に帰属するものであり、本人認証サービス利用者はこれらの権利を侵害し、または侵害するおそれのある行為をしてはなりません。

#### 第8条（免責）

- 1.当社は、本人認証サービスの利用に関し、その内容、情報等の完全性、正確性、有用性その他いかなる保証も行わないものとします。また、本人認証サービスにおいて、当社が妥当と判断する限りのものであり、その完全性、安全性等に関していかなる保証も行わないものとします。
- 2.当社の故意または過失による場合を除き、当社は、本人認証サービスの利用に起因して生じた本人認証サービス利用者の損害について、一切責任を負わないものとします。
- 3.本人認証サービスを利用して購入した商品および提供を受けたサービスの品質、その他通常の商取引において生じた紛議については、本人認証サービス利用者は、本人認証サービス導入事業者との間で解決するものとします。

#### 第9条（本人認証サービスの一時停止・中止）

- 1.当社は、次のいずれかに該当する場合、本人認証サービス利用者への事前通知または承諾なくして、本人認証サービスを一時停止または中止できるものとします。
  - (1) システム保守その他本人認証サービス運営上の必要がある場合
  - (2) 天災、停電その他本人認証サービスを継続することが困難になった場合
  - (3) 本人認証サービス導入事業者に起因する事由により一時停止または中止せざるを得ない場合・その他当社が必要と判断した場合
  - (4) 不正検知その他の理由により本人認証サービスの一時停止または中止が必要であると判断した場合
- 2.当社は、本人認証サービスの一時停止または中止に起因して生じたいかなる損害について、一切責任を負わないものとします。

#### 第 10 条 （本規約の変更）

- 1.当社は、本人認証サービス利用者に対し当社所定の方法で通知することにより、本規約を随時変更することができるものとします。なお、当社からの通知または送付書類その他のものが当社の責めによらず延着または到着しなかった場合でも、通常到着するべき時に到着したものとみなします。
- 2.本人認証サービス利用者は、前項の通知を受領後最初の本人認証サービスの利用をもって、当該変更に同意したものとします。

#### 第 11 条 （準拠法）

本規約の効力、履行および解釈に関しては、すべて日本法が適用されるものとします。

#### 第 12 条 （合意管轄裁判所）

本人認証サービスの利用について、本人認証サービス利用者と当社との間で訴訟が生じた場合は、訴額のいかんにかかわらず、本契約に関連する争訟については、東京地方裁判所を専属的な第一審の合意管轄裁判所とする。